

平成31年度当初予算 予算要求シート

事業区分： 重点 マスタープラン： 3つの挑戦 / 子育て 施策番号： 3-1 局・課名： 子ども青少年局・幼保推進課

事業名	多子世帯利用者負担軽減事業	事業費(千円)	平成29年度決算額	平成30年度予算額	平成31年度要求額	
			539,783	949,065	921,646	
事業概要	【目的】	債務負担行為	期間		要求額(千円)	
	平成31年2月4日変更		H ~ H			
	子どもを生き育てやすい環境づくりを推進するため、認定こども園などに通う多子世帯の子どもの保育料を無償化することで、多子世帯における経済的負担の軽減を図る。	主な要求内容 (単位:千円)				
		項目	30年度予算	31年度要求額	内容・積算等	
		民間認定こども園等給付費(無償化分)	690,709	660,073		
		私学助成幼稚園就園奨励費補助金(無償化分)	258,356	187,440		
		認可外保育施設多子世帯利用者負担補助金(無償化分)	0	11,844		
	【内容】	民間認定こども園等給付費(副食費免除分)		62,289		
	第2子以降の子どもが認定こども園、幼稚園、保育所や地域型保育事業施設等を利用する場合、上のきょうだいの年齢や世帯の所得に制限を設けず、保育料を無償化する。 (平成31年度対象) 第3子以降:0~5歳児 第2子:4・5歳児					
		合計	949,065	921,646		
	スケジュール(経過及び今後展開)					
	【経過(～30年度)】 28年度:第3子以降0歳から2歳児を無償化 29年度:第3子以降3歳から5歳児へ拡充 30年度:第2子5歳児へ拡充	【31年度】 4月～ 第2子4歳児へ拡充 10月～ 認可外保育施設の0歳から2歳児の第3子以降を無償化	【今後予定(32年度～)】 33年度:第2子0歳から2歳児へ拡充			
	その他 特記事項					
	みんなの審査会対象外 平成31年10月より国の幼児教育・保育無償化の実施を見込み、3歳から5歳児については、平成31年9月までの要求とする。 要求額に加え、保育料の歳入減(▲162,408千円)が生じる。 2号認定の副食費免除に伴い、副食費の歳入減(▲9,612千円)が生じる。					